



平成 20 年 6 月 期 地域内景気動向調査

★ 地域内の主な経済指標の推移

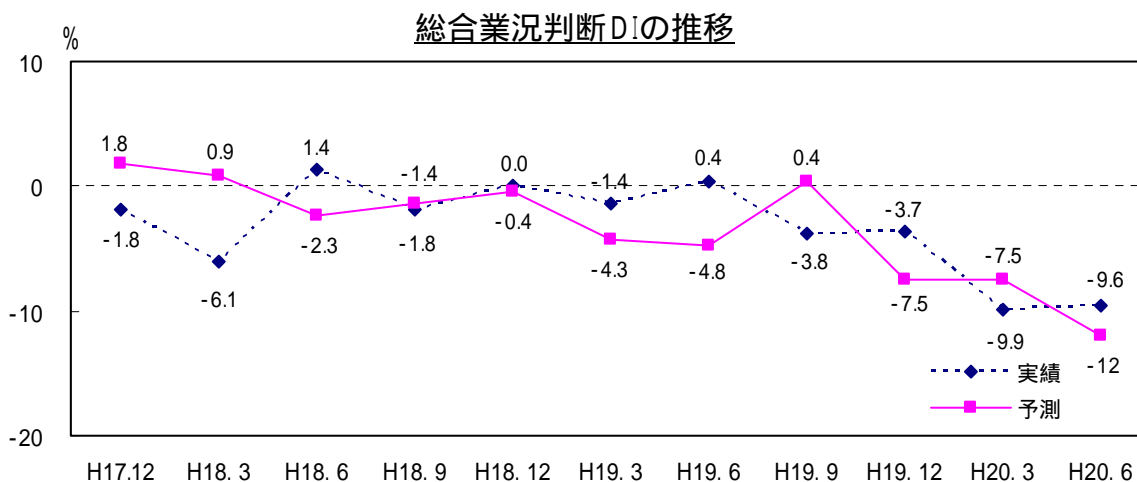
主要指標			4月			5月			6月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	94,625	-359	-128	94,868	243	-231	94,848	-20	-353
		世帯数	33,214	-74	505	33,485	271	402	33,506	21	304
	岐阜市	人口	411,753	-653	-682	412,053	300	-755	411,922	-131	-835
		世帯数	153,575	-50	77	153,958	383	110	154,011	53	208
	美濃市	人口	22,856	-48	-146	22,908	52	-109	22,892	-16	-116
		世帯数	7,742	10	158	7,779	37	97	7,786	7	87
	美濃加茂市	人口	54,113	159	783	54,282	169	775	54,309	27	592
		世帯数	19,646	204	717	19,753	107	654	19,753	0	533
	各務原市	人口	144,974	-228	523	145,248	274	535	145,299	51	516
		世帯数	50,379	36	559	50,525	146	500	50,574	49	510
岐阜県	人口	2,097,625	-3,457	-2,730	2,098,949	1,324	-3,212	2,098,528	-421	-3,715	
	世帯数	726,854	256	6,035	729,015	2,161	5,832	729,274	259	5,492	
住宅着工件数	関市	24	-43	-4	47	23	17	—	—	—	
	岐阜市	255	64	-53	291	36	-96	—	—	—	
	美濃市	7	-3	1	21	14	17	—	—	—	
	美濃加茂市	85	-44	-2	93	8	32	—	—	—	
	各務原市	60	-54	-10	77	17	-41	—	—	—	
	岐阜県	1,132	-101	-174	1,482	350	19	—	—	—	
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	1.43	-0.21	-0.01	1.30	-0.13	0.03	—	—	—
	岐阜県内	有効求人倍率	1.22	-0.01	-0.16	1.19	-0.03	-0.17	—	—	—
	全国	有効求人倍率	0.93	-0.02	-0.12	0.92	-0.01	-0.14	—	—	—
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	15	-11	-3	15	0	-5	15	0	0
		金額(百万円)	9,633	2,939	5,927	2,604	-7,029	-1,395	2,920	316	1,227
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	14,948	-3,570	-1,493	14,574	-374	267	12,146	-2,428	-433
		電力量(MWh)	50,232	-2,907	1,888	47,307	-2,925	2,804	50,018	2,711	1,047
	岐阜市	電灯量(MWh)	74,632	-17,788	-8,420	72,857	-1,775	960	60,824	-12,033	-2,339
		電力量(MWh)	112,581	-11,208	-6,651	109,650	-2,931	-1,564	114,613	4,963	-2,684
	岐阜県内	電灯量(MWh)	361,136	-82,358	-35,786	352,716	-8,420	6,127	291,040	-61,676	-10,384
		電力量(MWh)	887,239	-73,094	-15,372	857,122	-30,117	-2,320	902,740	45,618	-10,439

資料…関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成20年7月発行
関信用金庫
総合企画部

概況

4～6月期の業況判断DIは9.6となり、前回調査時より0.3ポイントと若干のプラスとなりました。業種別では、製造業以外は全ての業種においてマイナスとなりました。その結果、当地域の景況感は前回調査時同様大幅にマイナス、多くの企業が原油・原材料の高騰を販売価格に転嫁できず収益面において厳しい状況となっています。7～9月期の業況予測判断DIは12.0を見込んでいます。



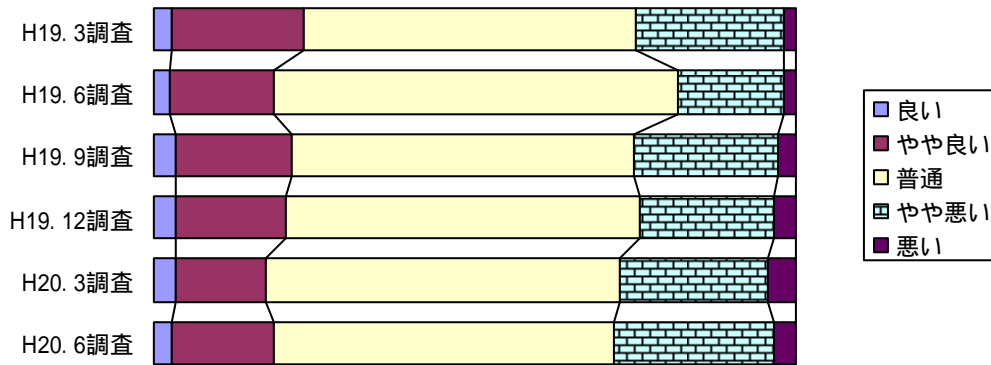
総合

4～6月期の業況判断DIは、小売業、不動産業がマイナスのまま改善はしたものの、卸売業、サービス業、建設業はマイナス幅が拡大、製造業はプラスではありますが業況に陰りが見え始めプラス幅の縮小となり、前回調査時(9.9)に比べ0.3ポイントプラスの9.6となりました。要素別に見ると、仕入価格は相変わらず上昇傾向(判断DI53.3)にあり、依然販売価格に転嫁できていません(判断DI5.7)。売上額判断DIは10.5と前回調査時(11.3)から0.8ポイントの小幅なプラス、収益判断DIも17.7と前回調査時(26.5)に比べ依然マイナスではありますが8.8ポイントのプラスとなりました。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断DIは8.1、収益判断DIは26.9となり、当地域においては今期、原油・原材料価格の高騰分を依然販売価格に転嫁できていないこと、売上高の減少、同業者間の価格競争激化の影響などにより収益面においても引き続き厳しさが感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが1.9となり前回調査時(0.4)に比べマイナス、人手判断DIは3.3と前回調査時(9.9)に比べ改善はしたものの、依然人手不足感が感じられます。平成20年5月の関地区の有効求人倍率は1.30倍で、全国の0.92倍(20年5月)を依然上回っています。

今期実績の推移



全業種総合

平成 20 年 4 月から 6 月の実績						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.8	15.8	52.8	25.0	3.3	9.6
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	3.8	16.8	48.0	27.8	3.3	10.5
収益	1.4	13.4	52.4	29.3	3.3	17.7
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	2.8	14.4	71.1	11.0	0.4	5.7
仕入価格	15.3	40.3	41.8	2.4	0.0	53.3
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.4	4.3	69.2	21.1	3.8	19.2

雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.4	6.2	84.6	6.2	2.4	1.9
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.4	6.7	82.2	10.5	0.0	3.3

昨年の同時期に比べた動き

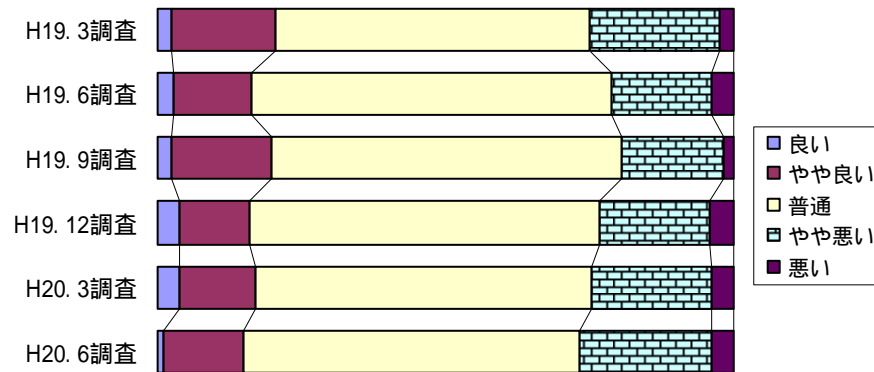
売上額	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	6.7	18.2	41.8	28.8	4.3	8.1
収益	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	2.4	12.0	44.2	36.0	5.2	26.9

来期の見通し

20年7～9月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ2.4ポイントマイナスの12.0になると予測しています。売上額判断D Iは今期実績同様10.5、収益判断D I 25.9は今期実績に比べ8.2ポイントのマイナスとなり当地域の来期の見通しは、製造業はプラス幅が若干拡大、卸売業はマイナス幅が縮小するも、サービス業は横ばい、小売業、建設業、不動産業についてはマイナス幅が拡大し、今期同様厳しい業況が予測されます。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが2.4と今期実績に比べ0.5ポイントのマイナス。人手判断D Iは3.8と依然不足感が予測されます。

来期予測の推移



全業種総合

平成20年7月から9月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.9	13.9	58.4	23.0	3.8	12.0
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	1.9	16.3	53.0	25.0	3.8	10.5
収益	0.4	10.0	53.1	29.8	6.7	25.9
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	2.8	13.9	72.4	10.0	0.9	5.7
仕入価格	14.9	38.4	44.8	1.9	0.0	51.4
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.4	4.8	66.0	24.5	4.3	23.5

雇用面の動き

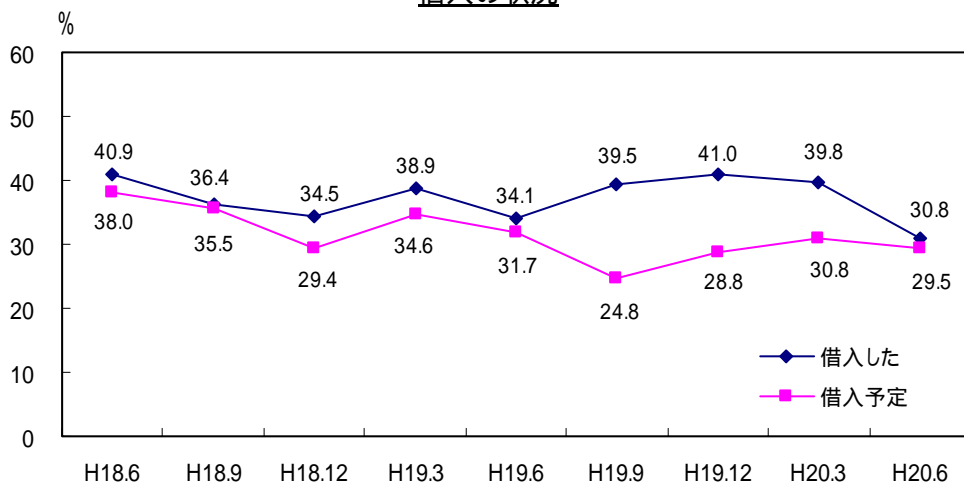
前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	5.7	86.3	5.2	2.8	2.4
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.4	6.2	82.9	10.5	0.0	3.8

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（39.8%）より9.0ポイント減少し30.8%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した30.8%とほぼ同様の結果となりました。

なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は29.5%となり前回調査時より1.3ポイント減少。当地域においては景気の減速もあり運転資金、設備投資に対しての借入については慎重な姿勢が伺われます。

借入の状況

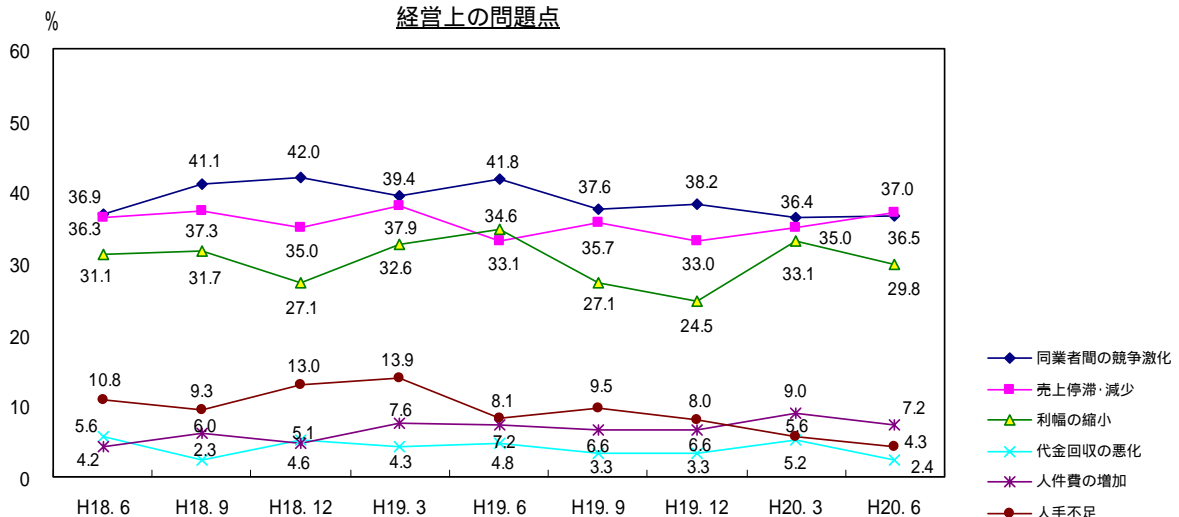


経営上の問題点

経営上の問題点としては、「売上停滞・減少」が前回調査時より2.0ポイント上昇し37.0%となり、経営上の最大の問題点としています。「同業者間の競争激化」は0.1ポイント上昇し36.5%、「利幅の縮小」は3.3ポイント低下し29.8%となりました。

なお、「人手不足」と回答した企業が1.3ポイント低下の4.3%、「人件費の増加」と回答した企業が1.8ポイント低下の7.2%、「代金回収の悪化」と回答した企業は2.8ポイント低下の2.4%となりました。

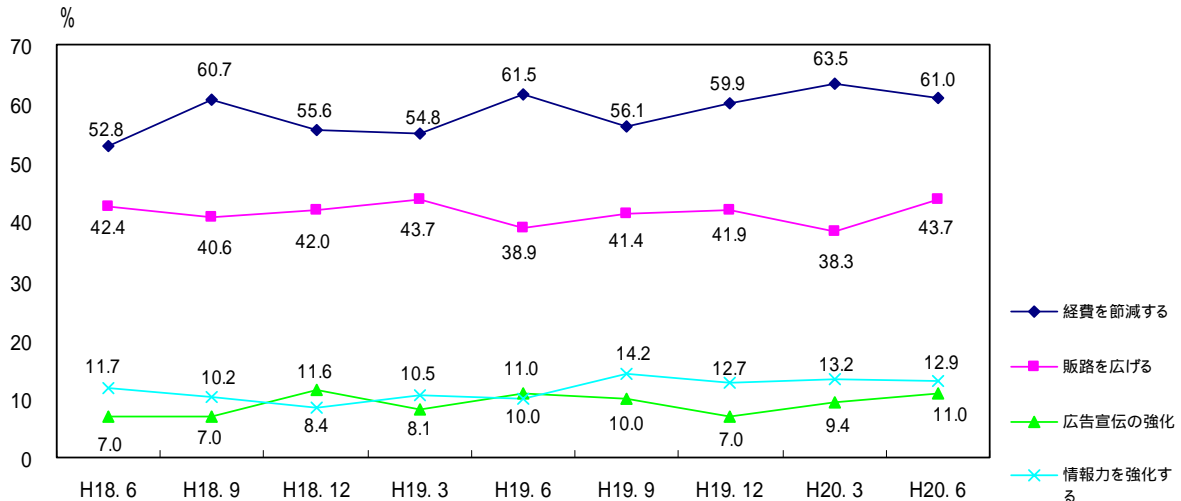
経営上の問題点



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より 2.5 ポイント低下したものの 61.0%、「販路を広げる」と回答した企業が 5.4 ポイント上昇し 43.7%となりました。また、「情報力を強化する」と回答した企業が 0.3 ポイント低下し 12.9%、「広告宣伝の強化」と回答した企業が 1.6 ポイント上昇し 11.0%となりました。

当面の重点施策



1. 製造業

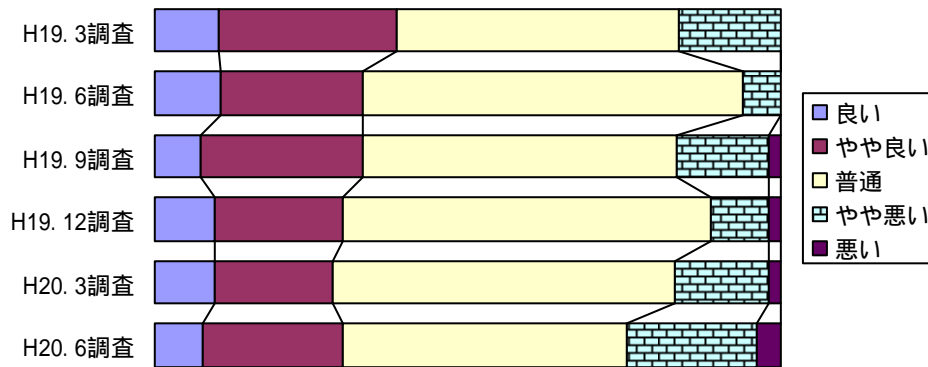
業況 (%)	平成 20 年 4 月から 6 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	7.5	22.6	45.2	20.7	3.7	5.6
業況 (%)	平成 20 年 7 月から 9 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	22.6	58.4	15.0	1.8	7.5

製造業の 4~6 月期業況判断 D I は 5.6 となり前回調査時 (11.3) より 5.7 ポイントのマイナスとなり、好調さに陰りが見え始めました。売上額判断 D I は 1.8 で前回調査時 (5.6) より 3.8 ポイントのマイナス、収益判断 D I は 11.3 で前回調査時 (9.4) より 1.9 ポイントのマイナスとなっています。原材料価格判断 D I が前回調査時 (73.5) より 3.8 ポイント上昇し 77.3、販売価格判断 D I は前回調査時 (13.2) より 5.7 ポイント低下し 7.5 となり、多くの企業が依然原油高による原材料の高騰が販売価格に十分転嫁できず収益に繋がっていないと感じられます。

なお、昨年と同時期に比べてみても売上額判断 D I は 0.0、収益判断 D I は 22.6 となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I は 9.4 となり前回調査時 (3.7) よりマイナス、人手判断 D I は 1.8 となり前回調査時 (7.5) よりプラスを示しており、雇用面は緩和されてきています。

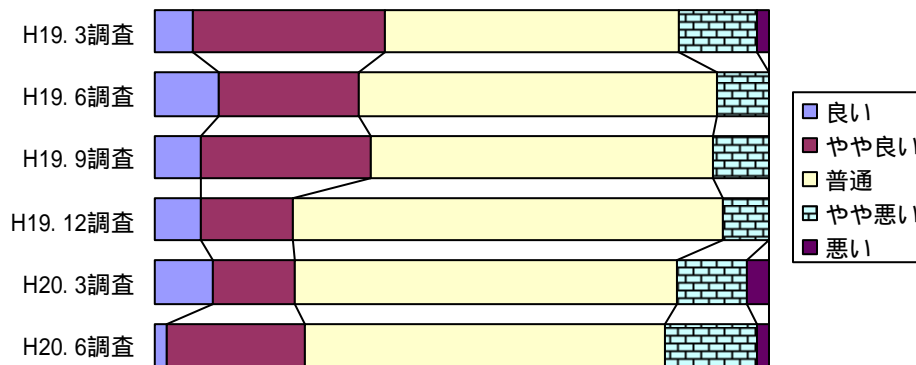
今期実績の推移



20年7~9月期予測では、売上額判断D Iは 5.6となり今期実績より7.4ポイントのマイナス、収益判断D Iも 16.9で今期実績より5.6ポイントのマイナスとなっています。業況予測判断D Iは7.5となり、売上、収益ともに今期に比べ低下、来期の業況については、依然続く原油高、原材料価格の高騰による景気悪化により厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが 7.5となり今期同様減少傾向にあり、人手判断D Iについては 1.8となりました。

来期予測の推移



2. 卸売業

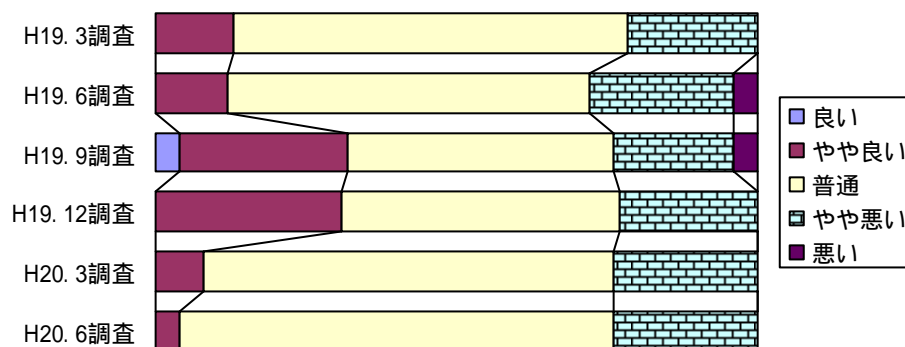
業況 (%)	平成20年4月から6月の実績					D I
	良好	やや良好	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	4.0	72.0	24.0	0.0	20.0
業況 (%)	平成20年7月から9月の予測					D I
	良好	やや良好	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	12.0	60.0	28.0	0.0	16.0

卸売業の4～6月期業況判断D Iは、前回調査時(16.0)に比べ4.0ポイントマイナスの 20.0となり依然厳しい業況が続いています。売上額判断D Iは、前回調査時(16.0)に比べ16.0ポイント大幅マイナスの 32.0、収益判断D Iは、前回調査時同様 28.0となっています。

昨年と同時期と比べてみても売上額判断D Iは 16.0、収益判断D Iは 44.0となっています。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは0.0となり前回調査時(4.0)よりマイナス、人手判断D Iは 4.0となり不足感を示しています。

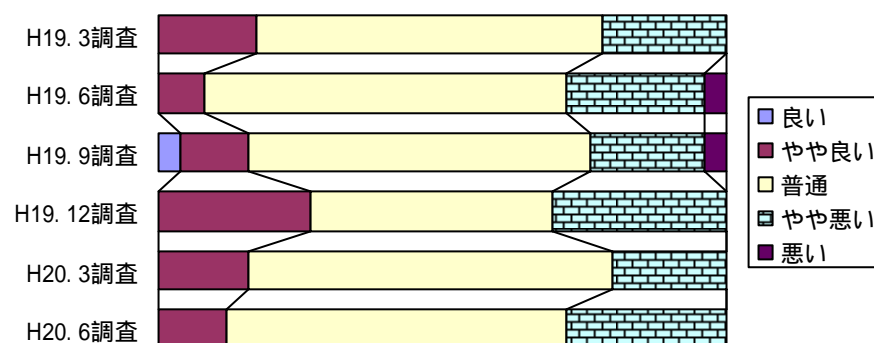
今期実績の推移



20年7～9月期予測では、売上額判断D Iは 20.0となり今期実績より12.0ポイントの大幅なプラス、収益判断D Iは 40.0で今期実績より12.0ポイントの大幅なマイナスとなっています。業況予測判断D Iは 16.0と今期実績に比べ4.0ポイントのプラスとなりますが、来期の業況は今期同様厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが 4.0となり今期実績より4.0ポイントのマイナス、人手判断D Iは4.0と緩和を示しています。

来期予測の推移



3. 小売業

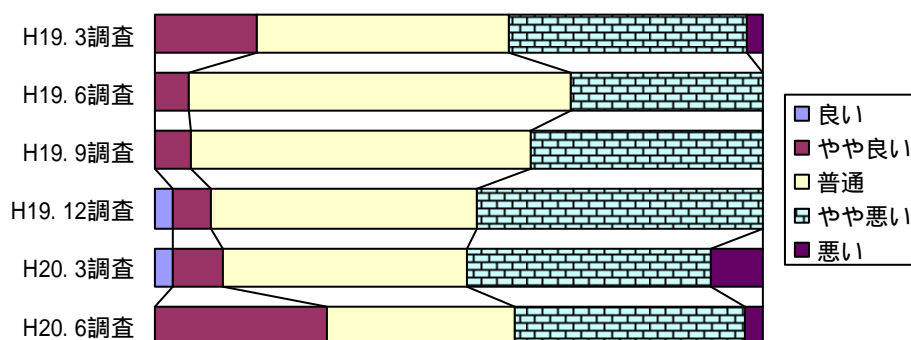
業況 (%)	平成20年4月から6月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	28.1	31.2	37.5	3.1	12.5
	平成20年7月から9月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	15.6	40.6	34.3	9.3	28.1

小売業の4～6月期業況判断D Iは、前回調査時（37.1）に比べ24.6ポイント大幅なプラスの12.5となっています。売上額判断D I 3.1は前回調査時（42.8）に比べ39.7ポイントの大幅なプラス。収益判断D I 15.6も前回調査時（51.4）に比べ35.8ポイントの大幅なプラスとなっています。身近な食料品等の物価上昇により売上、収益とも若干好転してきていますが、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況が依然続いています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは12.5、収益判断D Iについても28.1となっています。

雇用面では、前期比残業時間D Iは9.3と前回調査時(5.7)に比べ上昇しましたが、人手判断D Iは6.2で前回調査時(11.4)より改善はされたものの依然不足感が示されています。

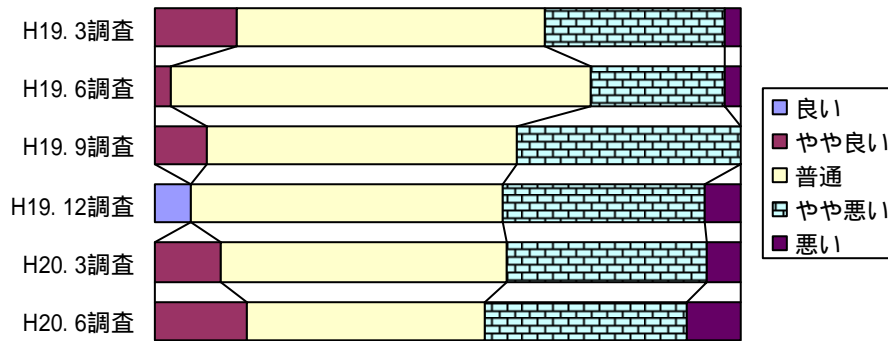
今期実績の推移



20年7～9月期予測の売上額判断D Iは18.7、収益判断D Iは34.3と今期実績より大幅なマイナスを予測しています。業況予測判断D I 28.1も今期実績に比べ15.6ポイントのマイナスを示しており、来期の業況は今期以上に厳しいものとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 3.1、人手判断D I 12.5となりました。

来期予測の推移



4. サービス業

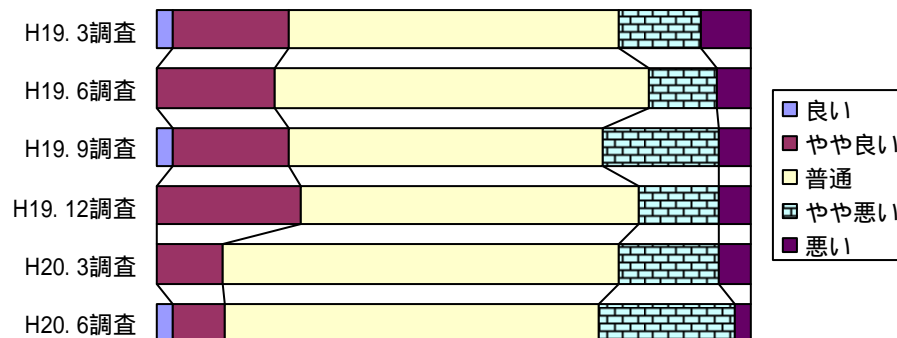
業況 (%)	平成 20 年 4 月から 6 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.8	8.5	62.8	22.8	2.8	14.2
	平成 20 年 7 月から 9 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.8	11.4	57.1	25.7	2.8	14.2

サービス業の4～6月期の業況判断D I 14.2は、前回調査時(11.1)に比べ3.1ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I 17.1は前回調査時(5.5)に比べ11.6ポイントのマイナス。一方、収益判断D I 17.1は前回調査時(27.7)に比べ10.6ポイントのプラスとなっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 2.8、収益判断D Iは 20.0となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.7と前回調査時(2.7)に比べ3.0ポイントプラス、人手判断D Iは 20.0と前回調査時(16.6)同様不足感が示されています。

今期実績の推移

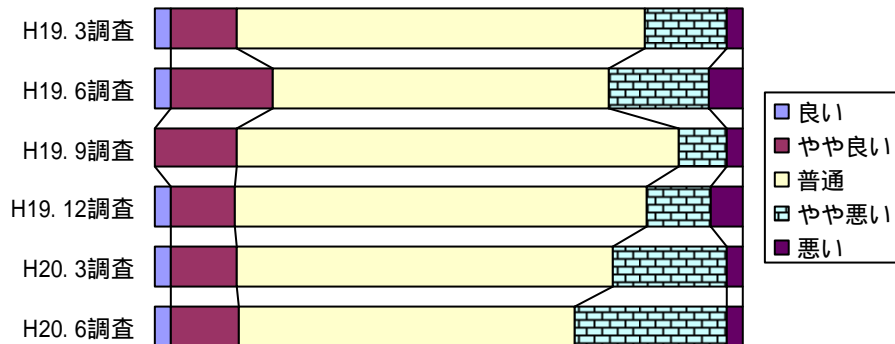


20年7～9月期予測の売上額判断D Iは 0.0、収益判断D I 17.1は今期同様マイ

ナスを示し、業況予測判断D Iは 14.2となり今期実績と同様を予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 2.8と今期実績に比べ2.9ポイントマイナス、人手判断D Iは 11.4は今期同様不足感を予測しています。

来期予測の推移



5. 建設業

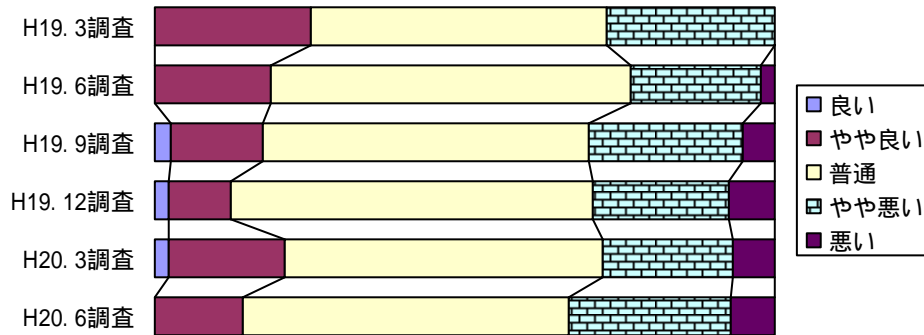
業況 (%)	平成 20 年 4 月から 6 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	14.2	52.3	26.1	7.1	19.0
	平成 20 年 7 月から 9 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	9.5	59.5	23.8	7.1	21.4

建設業の4~6月期の業況判断D I 19.0は、前回調査時(6.9)より12.1ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I 14.2は前回調査時(0.0)に比べ14.2ポイントのマイナス、収益判断D I 28.5も前回調査時(23.2)に比べ5.3ポイントのマイナスとなりました。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 19.0、収益判断D Iは 33.3となり、資金繰り判断D Iについても 14.2と厳しい状況が続いています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 7.1は前回調査時(0.0)に比べ7.1ポイントマイナス、人手判断D Iは2.3を示しており、雇用面は緩和を示しています。

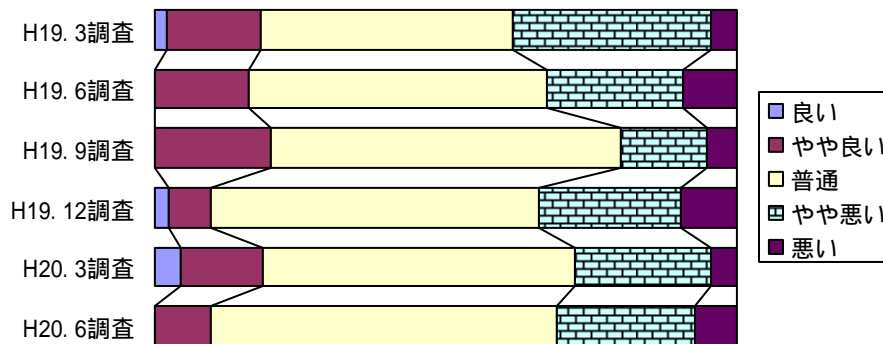
今期実績の推移



20年7~9月期予測の売上額判断D I 11.9、収益判断D I 38.0となり、業況予測判断D I 21.4は、今期実績より2.4ポイントのマイナスを予測しています。改正建築基準法による住宅着工件数の減少、公共工事の減少、材料費、諸経費の高騰で収益確保が厳しく来期も厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 2.3、人手判断D Iは 2.3となりました。

来期予測の推移



6. 不動産業

業況 (%)	平成20年4月から6月の実績					
	良好	やや良好	普通	やや悪い	悪い	D I
	4.7	9.5	66.6	19.0	0.0	4.7
	平成20年7月から9月の予測					
	良好	やや良好	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	4.7	80.9	14.2	0.0	9.5

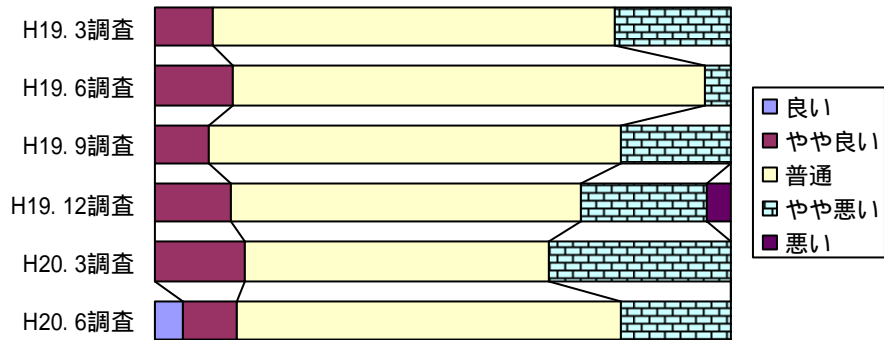
不動産業の4~6月期の業況判断D I 4.7は、前回調査時(15.7)より11.0ポイントのプラスとなっています。売上額判断D I 9.5は前回調査時(31.5)に比べ22.0ポイントのプラス、収益判断D I 4.7も前回調査時(31.5)に比べ26.8ポイントのプラスとなっています。マイナス幅は縮小したものの仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず、収益に繋がっていないと感じられます。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは0.0、収益判断D Iは14.2となり

ました。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 4.7、人手判断D I 4.7と緩和を示しています。

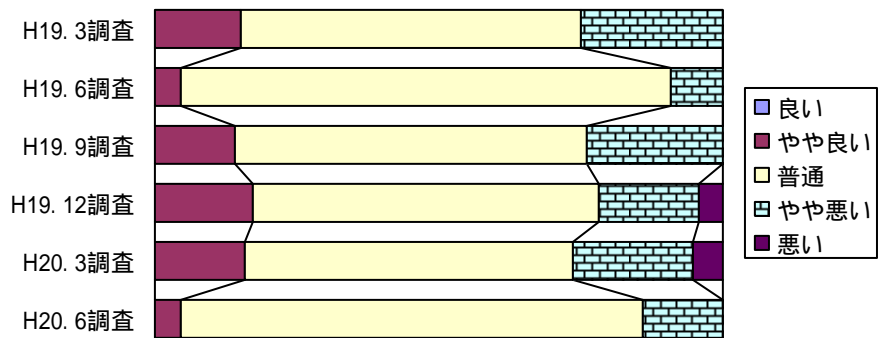
今期実績の推移



20年7~9月期予測の売上額判断D Iは 14.2、収益判断D Iは 9.5となり、業況予測判断D Iは 9.5と今期実績に比べ4.8ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 4.7、人手判断D I 4.7となりました。

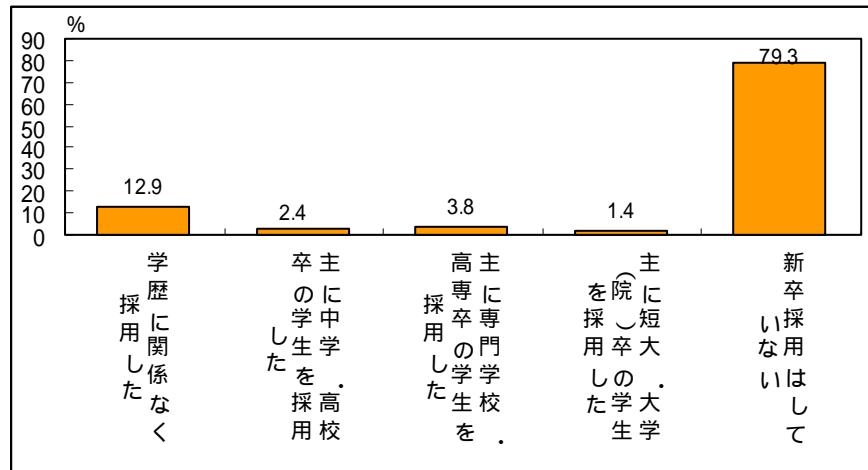
来期予測の推移



特別調査

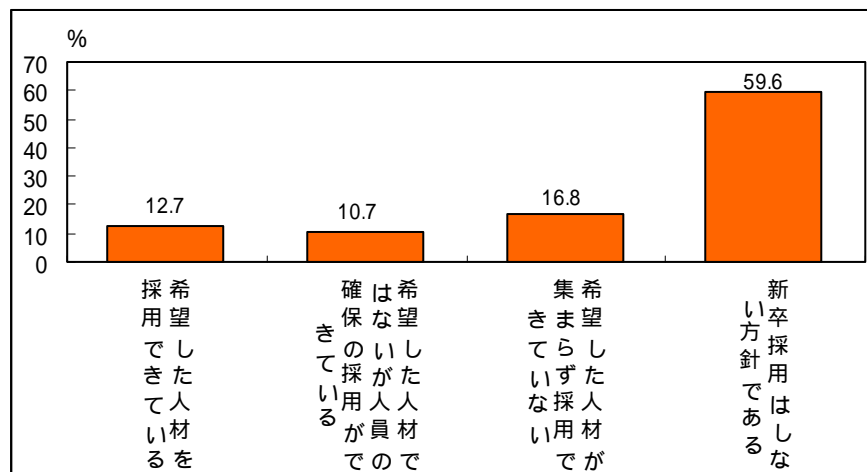
「正規社員の採用状況について」

問 1 ここ3年程度の貴社の新卒採用実績について次の中から1つ選んでお答え下さい。



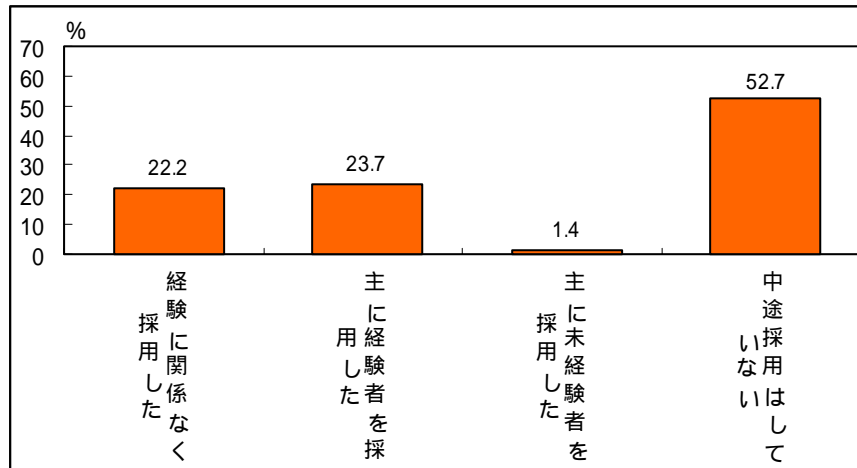
「新卒採用はしていない」と回答した企業が79.3%と最も多く、「学歴に関係なく採用した」と回答した企業が12.9%となりました。

ここ3年程度の貴社の新卒採用環境について次の中から1つ選んでお答え下さい。



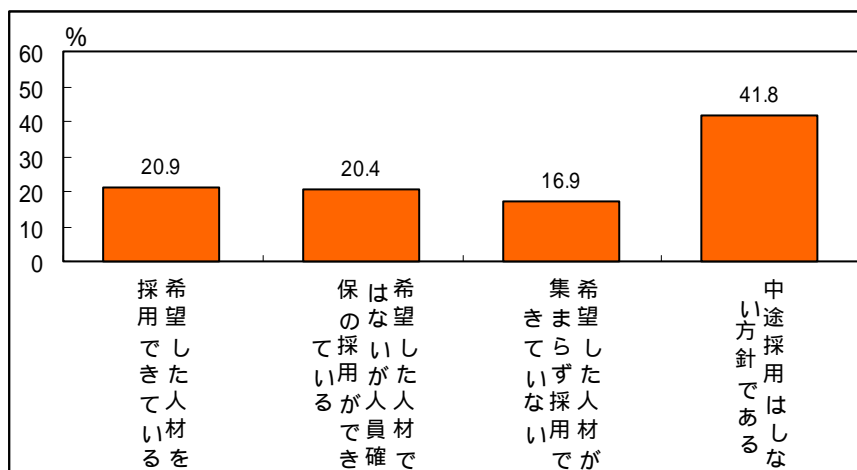
「新卒採用はしない方針である」と回答した企業が59.6%と最も多く、「希望した人材が集まらず採用できていない」、「希望した人材ではないが人員の確保の採用ができていない」と回答した企業が27.5%となり企業が希望する人材の確保の難しさを感じられます。一方、「希望した人材を採用できている」と回答した企業は12.7%となりました。

問 2 ここ 3 年程度の貴社の中途採用実績について次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



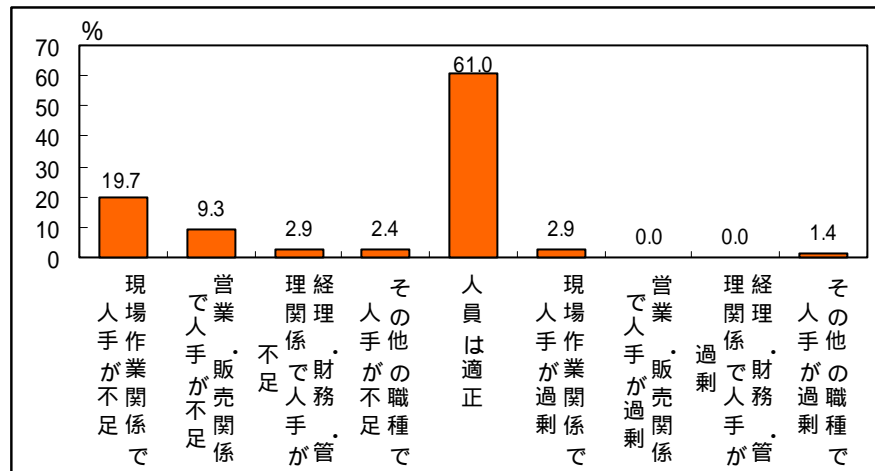
「中途採用はしていない」と回答した企業が 52.7%と最も多く、「主に経験者を採用した」と回答した企業が 23.7%、「経験に関係なく採用した」と回答した企業が 22.2%となりました。

ここ 3 年程度の貴社の中途採用環境について次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



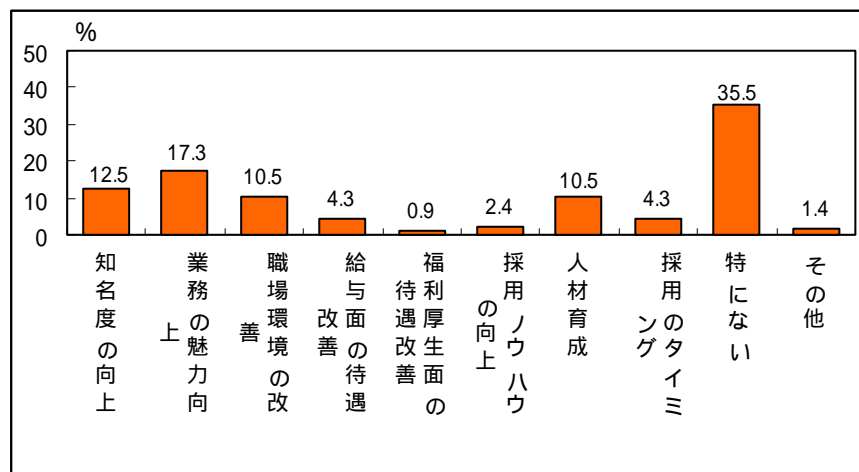
「中途採用はしない方針である」と回答した企業が 41.8%と最も多く、「希望した人材が集まらず採用できていない」「希望した人材ではないが人員確保の採用ができていない」と回答した企業が 37.3%となり中途採用環境についても企業が希望した人材の確保の難しさを感じられます。一方、「希望した人材を採用できている」と回答した企業は 20.9%となりました。

問3 ここ3年程度の貴社の人手の過不足感について次の中から1つ以内で選んでお答え下さい。



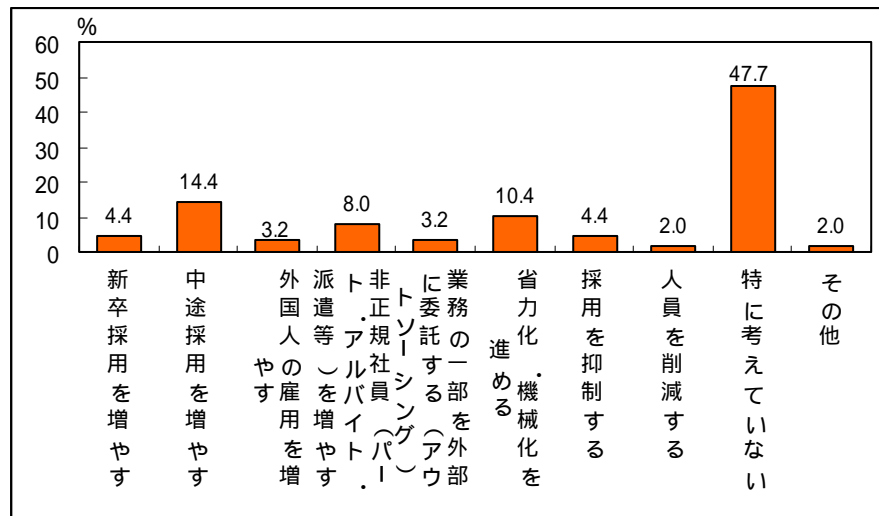
「人員は適正である」と回答した企業が61.0%で半数以上を占め最も多く、「現場作業関係で人手が不足」19.7%、「営業・販売関係で人手が不足」9.3%、「経理・財務・管理関係で人手が不足」2.9%、「その他の職種で人手が不足」2.4%となっています。一方、人手が過剰であると回答した企業はあわせると4.3%となりました。

問4 貴社の採用について、課題と考えていることを次の中から3つ以内で選んでお答え下さい。



「特にない」と回答した企業が35.5%で最も多く、「業務の魅力向上」17.3%、「知名度の向上」12.5%、「職場環境の改善」10.5%、「人材育成」10.5%、「給与面の待遇改善」4.3%、「採用のタイミング」4.3%、「採用ノウハウの向上」2.4%、「福利厚生面の待遇」0.9%となりました。

問 5 貴社の人材面における今後の対応方針について次の中から 3 つ以内で選んでお答え下さい。



「特に考えていない」と回答した企業が 47.7%で最も多く、「中途採用を増やす」14.4%、「非正規社員を増やす」8.0%、「新卒採用を増やす」4.4%、「外国人の雇用を増やす」3.2%と増員方針の企業は 30.0%となり、一方「採用を抑制する」4.4%、「人員を削減する」2.0%と削減方針の企業はわずか 6.4%となりました。「省力化・機械化を進める」と回答した企業は 10.4%、「業務の一部を外部に委託する（アウトソーシング）」と回答した企業は 3.2%となりました。

コメント

今回調査においては、業況判断DIは6業種中5業種がマイナス、全体の業況判断DI 9.6は前回調査時(9.9)から0.3ポイントのプラスとなりました。当地域における景気は好調を維持し続けてきた製造業に陰りが見え始め、今期全ての業種において原油高、原材料価格の高騰、競争の激化により価格転嫁が十分にできていないこと、物価上昇の影響による売上高の減少が収益を圧迫し厳しい業況となっています。また、来期の業況予測判断DIは12.0と今期に比べ2.4ポイントのマイナスとなり、原材料の高騰による製造業の減速、改正建築基準法の影響、公共工事の減少による建設業の悪化、消費者が物価上昇に備え消費を抑制し始めたため個人消費が伸び悩み、小売業、卸売業、サービス業の業況の悪化が進むと思われ、先行きに対しては厳しい予測となっています。

なお、日銀短観では大企業、中小企業の景況感は前期に引き続き悪化を示し、原油高、原材料価格の高騰、賃金の伸び悩みや身の回り品の物価上昇による消費マインドの低下、依然米国の信用力の低い個人向け住宅ローン(サブプライムローン)問題の影響による米国経済の減速懸念、為替相場の動向が景気に大きな影響を与えています。また、中小企業は大企業より厳しい景況感となり、原油など原材料価格の上昇分の価格転嫁が依然進まず、収益を圧迫する要因となっています。大企業の製造業の業況判断DI(5.0)は前回3月の調査時(11.0)より6.0ポイントのマイナス、非製造業(10.0)も前回3月の調査時(12.0)より2.0ポイントのマイナスとなり厳しい景況感となっています。一方、中小企業の製造業

(10.0) 非製造業 (20.0) は前回調査時に比べ製造業が 4.0 ポイントのマイナス、非製造業も 5.0 ポイントのマイナスとなっています。先行きについても大企業、中小企業ともに景況感の悪化を見込んでいます。

地 元 と と も に



関 信 用 金 庫

<http://www.sekishinkin.co.jp>